

第26回北朝鮮問題セミナー

“戦略的沈黙”を破る次の一手は？

—「金正恩体制の新たな展開と米朝関係の行方」—



(中央が講師の武貞秀士拓殖大大学院特任教授、右が五味洋治氏、左が姜英之理事長)

2021年3月2日、東アジア総合研究所は東京神田の学士会館で「金正恩体制の新たな展開と米朝関係の行方」をテーマに第26回北朝鮮問題セミナーを開いた。講師の武貞秀士拓殖大学大学院特任教授が、米政権の共和党トランプから民主党バイデン大統領への交代に伴い北朝鮮の金正恩体制の動向は変化しているのか、米朝関係が動く可能性などについて1時間講演し、参加者との間で熱心な質疑応答が行われた。

■注目された労働党大会の内容

武貞教授は冒頭、金正恩政権がすでに政策転換したというわけではないが、過去とは異なる方向に向けて動きだしていると指摘した。つまり市場経済化に向けての動きが一連の重

要会議で明確化してきたという。だが、米朝首脳会談を重ねたトランプ政権に代わるバイデン政権との間で北朝鮮がうまくやっつけられるかどうかは不透明な状態が続いている。バイデン政権が、北朝鮮の政策変化をどう受け止めるか分からないからで、必ずしも米朝関係が良くなるとは限らないと武貞教授は示唆した。

武貞教授が根拠として挙げたのは今年 1 月の朝鮮労働党第 8 回党大会だ。前回第 7 回党大会から 4 年 7 カ月がたっており、この間にトランプ・金正恩の米朝首脳会談が実現してきた。金正恩総書記は米国を「最大の敵」と決めつけ、「誰が米国政治の実権を握っても、対朝鮮政策の実態と本心は絶対変わらない。新たな米朝関係を築く鍵は米国が敵視政策を撤回することだ」と発言。今後も強い姿勢での攻勢に対しては強い姿勢で臨むとし「米国を制圧・屈服させることに焦点を合わせて対外活動を行うべきだ」と、極めて原則的、強硬な姿勢を示したからである。

だが他方で、米国で大統領選挙戦が行われている最中まではバイデン氏と非難合戦を演じた北朝鮮だったが、トランプ大統領が選挙に不正があったと非難する主張を繰り返した際には、金正恩総書記と親しい友人であったはずのトランプ氏を支持することなく沈黙を守り続けた。また米大統領選終了後も長く沈黙を守った。この事実を武貞教授は重く見て、バイデン政権下での関係改善を意識した北朝鮮による“戦略的沈黙”であると分析、評価した。オバマ民主党大統領時代当時の米国の北朝鮮無視政策“戦略的忍耐”と対比させた言葉だ。

■ “戦略的沈黙”の裏に現状打破への期待

この戦略的沈黙には、北朝鮮がバイデン政権に寄せている期待が透けて見えると、武貞教授は指摘した。

北朝鮮は労働党大会での金正恩演説などで強硬姿勢を示す一方で、柔軟姿勢も垣間見せている。その背景として、武貞教授は①、中朝貿易の減少 ②、相次ぐ台風被害 ③、コロナウイルス対策優先 ④、経済制裁などによる深刻な経済停滞—を挙げた。金正恩総書記は労働党大会で、経済と核兵器を両輪として「人民大衆主義」を強調。前回第 7 回党大会で打ち出していた経済発展 5 年戦略では、計画の大部分が未達成であったことを公開の席上で認め、経済再建、人民生活の向上に努力すると力説した。第 8 回党大会に続いて 2 月に開かれた党中央委員会総会で金正恩総書記が「効率化」「改善策」「迅速に」「現実的な変革」などの言葉を頻発したのは、社会主義計画経済がうまくいかない現実を認め、市場経済化を推進する動きとみてよい。総会は新たな経済発展 5 年計画について経済計画の具体的項目を提示しながら、外国の投資を誘致する計画を発信した。そうすると、米朝関係の改善は必須となってくる、と武貞教授は診断した。

■ 同盟強化を狙う米外交、米朝対話模索の可能性も

他方、スタートしたばかりのバイデン米政権は北朝鮮の新動向を見据えながら、朝鮮半島政策をどう構築し直すかを模索し始めている。新任のプリンケン国務長官は1月19日、上院での承認公聴会で「米国外交を再生する」と訴えながら、北朝鮮に対する政策は「全面的な見直しに取り組む方針である」と言明した。武貞教授は、バイデン政権の対北朝鮮政策は、非核化政策から軍備管理への転換の可能性があることと指摘した。つまり米国としては、核兵器放棄を優先して北朝鮮との間で有事を招く方向に進むよりも、緊張した状態の中ではあっても、米国が主役となりながら、北朝鮮の非核化を出口にしたロードマップを作り、その過程で同盟国と協力して北朝鮮との対話を重ねる、という方向性だ。武貞教授は、金正恩政権はバイデン政権が核廃棄から核管理へ転換することを期待していることから、米朝首脳会談を含め、新たな米朝対話の可能性もあるのではないかと見通した。

■南北対話も再開可能性、内向き日本は積極性を

韓国に対しこの間、南北共同連絡事務所爆破など厳しい態度をとってきた北朝鮮だが、金正恩総書記は党大会演説で南北対話再開も排除していないと武貞教授は指摘した。

日本の菅義偉政権は北朝鮮問題に関して非常に関心が低いと武貞教授は懸念しており、新しい朝鮮半島情勢に適応し、大局的な見地に立脚し、東アジア戦略の観点から、より積極的な対北アプローチを勧めていくべきだと日本政府に注文した。

コメンテーターの五味洋治氏（東京新聞論説委員）も、菅政権が拉致問題をはじめ北朝鮮問題、日朝関係改善に向けてもっと積極的に取り組むべきと指摘した。

参加者からは、北朝鮮の核兵器放棄の可能性、市場経済化の進展状況などについての質問が相次ぎ、講師との意見交換が活発に行われた。